

本県におけるこれまでの産業振興に関する計画について

1. 香川県工業振興指針

- ・平成8年3月策定
- ・目標年次：21世紀初頭（2010年頃）

2. 中長期的な経済活性化戦略

- ・平成15年6月策定
- ・計画期間：5～10年を想定

3. 香川ものづくり産業振興計画

- ・平成19年12月策定
- ・計画期間：平成24年度末まで

4. かがわ次世代ものづくり産業振興プラン

- ・平成22年3月策定
- ・計画期間：平成22年度から平成26年度まで

<各計画の概要>

1. 香川県工業振興指針（平成8年3月策定）

(1) 趣旨

- ・本県工業を取り巻く環境変化や工業の現状を踏まえ、本県工業振興の課題を明らかにするとともに、これら課題に対応した工業振興のための理念と目標、具体的な施策の方向性を示す。

(2) 目標年次

- ・21世紀初頭（2010年頃）

(3) 目標

- ① 長期的発展のための新産業基盤の整備
- ② 創造的な企業活動の支援
- ③ 産業の国際化・情報化の推進
- ④ 環境変化に対応した地域産業の高度化
- ⑤ 地域特性に応じた産業振興

(4) 工業振興のための施策

- 1) 産業・技術集積拠点の形成
 - ・研究開発・情報関連基盤の整備
 - ・産業・技術の集積の促進
 - ・長期的観点からの体制整備
- 2) 中小企業の創造的革新
 - ・ベンチャー企業の育成と創業支援
 - ・技術高度化・情報化の推進

- ・ 創造的人材の育成
- 3) 国際的視点を踏まえた産業展開
 - ・ 国際的な産業基盤の整備
 - ・ 企業活動の国際化の支援
- 4) 地域産業の高度化の推進
 - ・ 中小企業の経営基盤の強化
 - ・ 地場産業の振興
 - ・ ソフト・サービス業の育成
- 5) 戦略的企業立地の推進
 - ・ 基礎的産業基盤の整備
 - ・ 戦略的な企業誘致施策の推進
 - ・ 魅力ある立地環境の整備

2. 中長期的な経済活性化戦略（平成 15 年 6 月策定）

(1) 趣旨

- ・ 本県経済を持続的に発展・活性化させるための中長期的な方針を取りまとめ、強い目標意識を持って県経済の活性化に取り組む。

(2) 計画期間

- ・ 今後 5～10 年を想定

(3) 戦略目標

- 1) 産業空洞化の流れの中で、地域経済として自立できる地域内発型の経済活性化を図る。
- 2) 来るべき広域連携の時代を睨み、四国における中枢拠点機能の確保を図る。

(4) 戦略目標を達成するための基本戦略

<縦の戦略>・・・重点を置く分野

- 1) 賑わいづくりと連携しつつ、観光振興を推進する。
 - ① さぬきうどんの最大限の活用
 - ② 観光情報の戦略的発信
 - ③ 老舗観光地の賑わい再生
 - ④ 新しい魅力を持った観光資源の強化・創造
 - ⑤ 観光ニーズの変化への対応
 - ⑥ 受入体制・おもてなしの心の向上
 - ⑦ 広域観光・国際観光の推進
- 2) 新規・成長産業を創出・育成するとともに、バイオ分野や環境関係を中心とした産業集積の形成を図る。
 - ① 糖質バイオクラスターの形成
 - ② 新規・成長産業の創出・育成
 - ③ 企業誘致の促進
- 3) 地域産業（中小企業、農林水産業）の高度化を促進する。
 - ① 中小企業等の経営革新・技術革新

- ② 地場産業の振興
- ③ まちづくりの観点に立った商業の振興
- ④ 農林水産業の振興
- ⑤ 健康・福祉関連サービス産業の振興

4) 広域的な支店機能を有する事業所の立地を促進する。

<横の戦略>・・・上記分野に横断的に共通する取組み

- 1) 企業ニーズに適合した有能な人材の供給及び需要を下支えする雇用確保の観点から労働政策を推進する。
 - ・企業のニーズに対応した質の高い人材の育成
 - ・チャレンジ精神旺盛な人材を育成 など
- 2) 産学官の連携により、地域の知的、人的、物的資源を最大限に活用し、先進施策・先進技術の導入を図る。
 - ・大学との連携を強化し、技術シーズの民間企業への移転や新商品の開発、起業化支援 など
- 3) 経済活性化の取組効果を増幅するイメージ・PR戦略を展開する。
 - ・本県を売り込む新たなイメージ戦略の推進 など
- 4) 行政施策とタイアップしつつ、産業化や販路拡大を促進する。
 - ・県産品愛用推進方針に基づく市町、民間を含めた全県的な愛用運動の推進 など
- 5) 高速交通網の整備、グローバル化など社会環境の変化に迅速に対応した施策を展開する。
- 6) 経済活動を活発にするための規制改革を推進する。

3. 香川ものづくり産業振興計画（平成19年12月策定）

(1) 趣旨

- ・ 県及び全17市町が一体となって、下記集積業種を核として、既存企業の高度化と新たな企業の立地の促進を図る（立地企業が政府系金融機関の低利融資制度等の優遇措置を受けるために必要な計画で、企業立地促進法に基づき、国が定める基本方針に即して定めたもの）。

(2) 計画期間

- ・ 平成19年12月から平成25年3月まで

(3) 集積区域

- ・ 県内8市9町

(4) 集積業種

- ① ものづくり基盤技術産業
- ② 基礎素材型産業及びその関連産業
- ③ 食料品産業及びその関連産業
- ④ 先端的研究開発や知的財産を生かした産業

(5) 集積区域における集積業種に係る成果目標

- ・ 粗付加価値額増加額 340億円（実績値77億円：H22－H17〈基準年度〉）
- ・ 製造品出荷額増加額 1,300億円（実績値4,544億円：H22－H17〈基準年度〉）

- ・ 新規・増設立地件数 100件 (H24.8月末現在 115件 ※計画値ベース)
 - ・ 新規雇用数 2,000人 (H24.8月末現在 2,314人 ※計画値ベース)
- (※計画値ベースとは、企業が立地を表明した段階で計画した数値のこと)

(6) 目標に向けた事業環境整備等

- ① 工場用地の整備
 - ・ 空き工場・未利用地等の情報収集及び活用
 - ・ オーダーメイド方式による産業用地の整備
- ② 人材育成・確保
 - ・ 研修、セミナー等の実施
- ③ 技術支援等
 - ・ 大学、試験研究機関等による新技術・新商品開発支援
- ④ 事業環境整備
 - ・ 道路、港湾等インフラ整備の推進
 - ・ 優遇制度の拡充
- ⑤ 企業間連携の推進
 - ・ 企業のネットワーク強化
- ⑥ 推進体制の強化
 - ・ ワンストップサービス体制の強化
 - ・ 県内企業、進出企業のサポート体制の強化
 - ・ 東京、大阪事務所との連携強化

4. かがわ次世代ものづくり産業振興プラン（平成22年3月策定）

(1) 趣旨

- ・ 「香川ものづくり産業振興計画（平成19年12月策定）において産業集積を図るための核となる産業として位置づけた4つの産業分野のうち、「ものづくり基盤技術産業」及び「食品産業」の2分野を当面の重点取組分野として、戦略的な施策展開を図ることにより、次世代ものづくり産業の振興を通じた、本県ならではの経済成長の道筋を見い出す。

(2) ものづくり基盤技術産業振興の目標・基本戦略

1) 目標

技術・人材・経営の基盤を強化し競争力を高めるとともに、高付加価値な新製品づくりを進め、次世代有望分野（エネルギー、ロボット、航空・宇宙）等での受注拡大・販路開拓を支援することにより、県内ものづくり基盤技術産業の振興を図る。

2) 基本戦略

- ① 競争力（技術・人材・経営基盤）強化を支援
 - ・ 技術高度化のための研究開発支援、技術の課題に関する高度技術セミナーの開催、制度融資による経営の改善・安定化 など
- ② 高付加価値な新製品づくりを支援
 - ・ リーディングカンパニーの育成支援、自社製品の開発に意欲的な企業への研究開発支援、生産性の向上のための技術・研究開発の推進 など
- ③ 次世代有望3分野（エネルギー、ロボット、航空・宇宙）等での受注拡大・販路開拓を支援

- ・ 発注開拓コーディネーターの設置、次世代有望3分野関連大企業との商談会開催、ものづくり企業電子商取引サイトの活用促進 など

(3) 食品産業振興の目標・基本戦略

1) 目標

香川県産の食品・食材のブランド力を高めるとともに、県産食品の高付加価値化を進め、多様なツールで成長市場への販路拡大を支援することにより、県内食品産業の振興を図る。

2) 基本戦略

① 「食品産業県・かがわ」のブランド力向上

- ・ リーディングカンパニーの育成支援、首都圏等や海外の消費者への県産食品のPR、首都圏等や海外で開催される食品見本市への出展 など

② 次世代有望3分野（健康関連、高齢化・食の簡便化、地域産品）等でのかがわ発ヒット商品開発を支援

- ・ 企業と農林漁業者とのマッチングの促進、新商品シーズ発掘に向けた研究開発と成果普及、製造技術の向上支援 など

③ 成長市場への販路開拓を支援

- ・ 海外のバイヤーと県内食品産業とのマッチング支援、電子商取引の活用支援 など